

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【2020年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供し、又は内閣府令で定めるところにより、インターネットの利用その他の方法により公表するために作成したものであります。



記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 ばんせい証券株式会社

2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日  
(登録番号) (関東財務局長(金商)第 148 号)

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

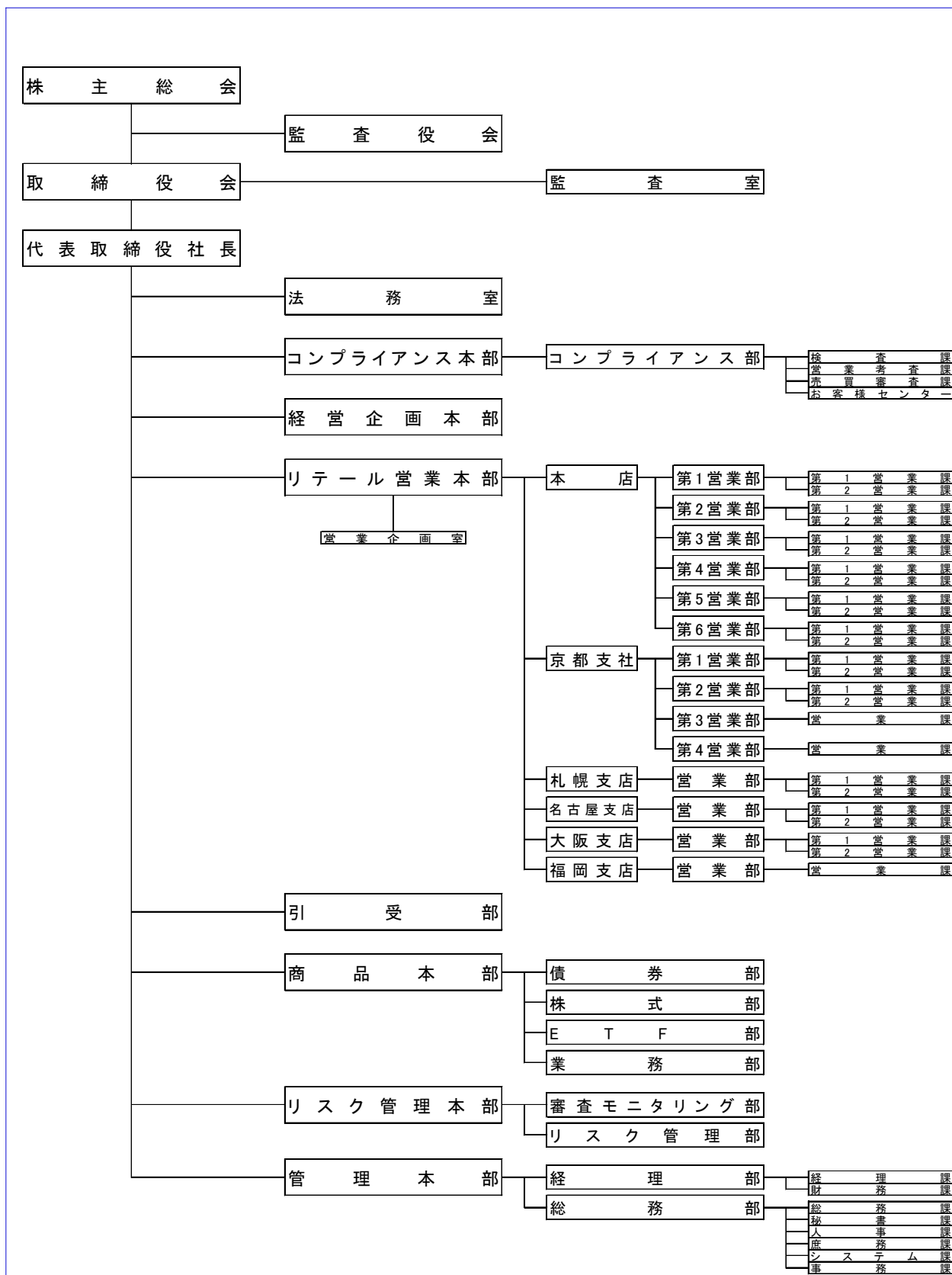
当社は明治 41 年 7 月、京都証券取引所仲介人の免許を受け、藤井新七商店を創業するに始まり、昭和 24 年 3 月に法人組織に改組し、金新証券株式会社として設立され、今日に至っております。

年 月	沿 革
昭和 24 年 3 月	金新証券株式会社設立
4 月	萬成証券株式会社に商号変更
5 月	京都証券取引所正会員
昭和 43 年 4 月	証券業免許取得〔第 1 号・第 2 号・第 4 号〕
昭和 48 年 12 月	外国証券取扱認可
昭和 51 年 5 月	債券の現先売買許可
昭和 60 年 10 月	国債の先物取引承認
平成 3 年 3 月	第 3 号(引受業)免許取得
平成 4 年 5 月	野村MMF の累積投資業務の代理業務承認
平成 5 年 11 月	MMF・中期国債ファンドキャッシング業務(ロ)の兼業業務承認
平成 10 年 12 月	改正新法により証券業登録〔近畿関東財務局長(証)第 30 号〕
平成 11 年 2 月	萬成プライムキャピタル証券株式会社に商号変更
平成 12 年 7 月	証券取引法第 28 条による証券業の登録〔関東財務局長(証)第 173 号〕 本店を東京へ移転、旧本店を京都支社に名称変更
平成 14 年 4 月	キングコモディティ証券株式会社と合併
9 月	大阪証券取引所(現大阪取引所)正取引資格取得
11 月	金融先物取引業許可〔関東財務局長(1)第 66 号〕
平成 15 年 5 月	商品投資販売業許可〔金農経(1)第 120 号〕
7 月	入や萬成証券株式会社に商号変更
平成 16 年 10 月	米国シカゴに投資顧問会社 IBS Capital Management, Inc. を設立
11 月	外国為替証拠金取引業務開始
平成 17 年 3 月	改正新法による商品取引受託業許可〔商 第 1 号〕
7 月	改正新法による金融先物取引業登録〔関東財務局長(金先)第 2 号〕
9 月	取引所為替証拠金取引開始

年 月		沿 革
平成 18 年	7 月	ばんせい証券株式会社に商号変更
平成 19 年	4 月	投資顧問業登録〔関東財務局長第 1687 号〕
	8 月	札幌証券取引所一般正会員加入
	9 月	金融商品取引法施行に伴い、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業登録〔関東財務局長(金商)第 148 号〕
平成 20 年	7 月	貸金業登録(東京都知事(1)第 31113 号)
	10 月	商品取引受託業廃止
	12 月	ユニマツト山丸証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割承継 ばんせい山丸証券株式会社に商号変更
平成 21 年	8 月	インヴァスト証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割承継
	12 月	外国為替証拠金取引業廃止
平成 23 年	2 月	貸金業廃止
	3 月	金十証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割により承継
	5 月	ばんせい証券株式会社に商号変更
平成 24 年	7 月	投資顧問業廃止
平成 25 年	4 月	スリランカ大手商業銀行 Pan Asia Banking Corporation PLC と資本及び業務提携
	7 月	東京証券取引所 現物取引資格取得
平成 26 年	10 月	持株会社ばんせいホールディングス株式会社を完全親会社として設立

(2) 経営の組織

(2020年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2020 年 3 月 31 日現在)

株 主 名	株式の保有数	割 合
ばんせいホールディングス株式会社	24,926,500 株	100%

5. 役員の氏名又は名称

(2020 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	藤 井 史 郎	有	常 勤
常 務 取 締 役	多 田 豊	無	常 勤
常 務 取 締 役	太 田 博 之	無	常 勤
取 締 役	小 出 啓 次	無	常 勤
常 勤 監 査 役	長 谷 川 聡 一 郎	無	常 勤
監 査 役	山 本 正	無	非常勤
監 査 役	櫻 井 秀 憲	無	非常勤

注 監査役 山本正夫及び櫻井秀憲の各氏は、社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2020 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
太 田 博 之	常務取締役

## 7. 業務の種別

### (1) 第一種金融商品取引業(金融商品取引法第 28 条第 1 項)

- ( 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引 (以下「有価証券の売買等」という)
- ( 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理並びに取引所金融商品市場における有価証券の売買、若しくは市場デリバティブ取引又は外国金融商品市場における有価証券の売買、若しくは外国市場デリバティブ取引
- ( 有価証券の募集、若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ( 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ( 有価証券の引受け

### (2) 第二種金融商品取引業 (金融商品取引法第 28 条第 2 項)

- ( 投資信託及び投資法人に関する法律に規定する委託者指図型投資信託の受益権、外国投資信託の受益証券の募集又は私募の取扱い

### (3) 付随業務 (金融商品取引法第 35 条第 1 項)

- ( 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- ( 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ( 顧客から保護預りしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務
- ( 有価証券に関する顧客の代理業務
- ( 投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 11 項に規定する投資信託委託会社の第 2 条第 1 項第 10 号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る業務の代理
- ( 投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 12 項に規定する投資法人の第 2 条第 1 項第 11 号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息、若しくは償還金の支払いに係る業務の代理
- ( 累積投資業務の締結業務
- ( 有価証券に関する情報の提供又は助言
- ( 他の金融商品取引業者等の業務の代理及び金融商品取引業に付随する業務

## 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2020年3月31日現在)

名称	所在地
本社	東京都中央区新川一丁目21番2号 茅場町タワー
京都支社・大阪支店	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地 烏丸中央ビル
札幌支店	札幌市中央区北一条西二丁目1番地 札幌時計台ビル
名古屋支店	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ
福岡支店	福岡市博多区博多駅前一丁目2番5号 紙与博多ビル

注 大阪支店は、令和元年5月12日に、一時的に京都支社同一の場所に移設されております。

## 9. 他に行っている事業の種類

### (1) 金融商品取引法第35条第2項に規定する届出業務

( 海外先物市場等における紹介業務

( 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

## 10. 苦情処理及び紛争解決の体制

### (1) 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（特定第一種金融商品取引業務・第二種金融商品取引業務）

## 11. 加入する金融商品取引業者及び対象業者となる認定投資者保護団体の名称

### (1) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

### (2) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

## 12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- 株式会社東京証券取引所
- 株式会社大阪取引所
- 証券会員制法人札幌証券取引所

## 13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

#### (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国の経済は、政府の経済・金融政策の継続を背景に、前半は緩やかな成長でしたが、10-12月期は消費税増税、大型台風、暖冬の影響でマイナスとなりました。また、2020年1-3月期には新型コロナウイルスが中国で流行し、更に世界中に流行が拡大したため、我が国もその影響を受け、経済活動の減速により急速に悪化し、0.9%（予想）のマイナスとなった模様です。

世界経済は、期中までは米中貿易摩擦で乱高下があったものの、減税や利下げ等の金融政策への期待から個人消費や企業業績が増大していましたが、2020年1-3月期の新型コロナウイルスの影響により経済活動が急落いたしました。欧州経済も前半は個人消費が景気を支えていましたが、後半はBREXIT（イギリスのEU離脱決定）や新型コロナウイルスの影響により急速に景気が悪化いたしました。また、アジアの新興国経済は、中国の急激な景気悪化と先進国経済の悪化により、2020年1-3月期に急落いたしました。新型コロナウイルスにより先行き不透明な状況が続いており、経済は1929年世界大恐慌以来の不況となっております。

国内株式市場の動向につきましては、2019年末までは世界的景気回復や企業業績の拡大により堅調に推移しましたが、2020年1-3月期より急落いたしました。日経平均株価は、前事業年度末の21,454円30銭から2020年1月には期中高値24,115円95銭をつける場面がありましたが、2020年1月から急落し、最終的には18,917円01銭で当事業年度末の取引を終えました。

外国為替市場につきましては、前事業年度末の対米ドル111円38銭から5月以降は対米ドル、対ユーロ共に円安で推移いたしました。11月後半から対米ドルは米国金利上昇にもかかわらず、決算期末まで円高となり、106円26銭で当事業年度末の取引を終えました。

このような環境の中、当社は、国内外の各グループ会社の独立性を高めると同時に、連携強化を図ることにより相乗効果を目指し、延いては、お客様満足度のさらなる向上に注力してまいりました。具体的には、当社は、適切かつ高品質の顧客対応ができるよう社員教育を徹底し、全社員の技術やコンプライアンス・マインドの向上はもちろんのこと、おもてなしの心やリテラシーのレベルアップに積極的に取り組み、文化の吸収力と発信力を育ててまいりました。また、グループ内でのコラボレーションを工夫し、他にはない、ばんせい独自のサービスに徹しております。

以上より、2020年（令和2年）3月期の営業収益は3,243,862千円、経常利益は1,112,251千円となり、当期純利益は700,622千円となりました。

#### (2) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

#### (3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。



## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位:千円)

区 分 \ 期 別	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
資本金	1,558,250	1,558,250	1,558,250
発行済株式総数(自己株式を除く)	24,926千株	24,926千株	24,926千株
営業収益	4,186,685	2,717,899	3,243,862
(受入手数料)	324,032	218,099	222,406
((委託手数料))	302,214	195,699	204,005
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	139	184	318
((その他の受入手数料))	21,678	22,214	18,082
(トレーディング損益)	3,761,837	2,411,485	2,934,374
((株券等))	2,080	△2,080	—
((債券等))	3,759,757	2,413,565	2,934,374
((その他))	—	—	—
純営業収益	4,137,775	2,668,873	3,203,069
経常利益	1,798,766	107,756	1,112,251
当期純利益	1,608,385	77,741	700,622

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移（先物取引を除く。）

（単位：百万円）

区 分 \ 期 別	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自 己	681	74	70
委 託	40,401	31,447	30,642
計	41,082	31,521	30,713

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘の取扱高
2018年 3月期	株券	—	—	3	—	—	—
	国債証券	—	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	2,254	2,427	—	—	—	—
	受益証券	/	/	—	4,679	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2019年 3月期	株券	—	—	2	—	—	—
	国債証券	—	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	739	805	—	—	—	—
	受益証券	/	/	—	2,195	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2020年 3月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	—	1,453	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

(3) その他の業務の状況（金融商品取引法35条第2項各号又は同条第4項）

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本規制比率(A/B×100)	306.8%	303.6%	425.0%
固定化されていない自己資本(A)	4,022	3,259	3,798
リスク相当額合計(B)	1,310	1,073	893
市場リスク相当額	518	365	216
取引先リスク相当額	197	136	125
基礎的リスク相当額	594	571	551

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

区 分	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
使 用 人	85	56	58
(うち外務員)	84	53	55

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

科 目	2019年3月期 (2019年3月31日現在)		2020年3月期 (2020年3月31日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金		3,491,157		3,981,228
預託金		5,100,000		4,660,000
顧客分別金信託	5,100,000		4,660,000	
トレーディング商品		118,601		139,656
商品有価証券等	118,601		139,656	
約定見返勘定		84,758		22,658
信用取引資産		2,000,981		1,363,132
信用取引貸付金	1,950,445		1,291,934	
信用取引借証券担保金	50,536		71,197	
立替金		25,936		24,475
短期差入保証金		382,000		462,000
信用取引差入保証金	378,000		458,000	
先物取引差入証拠金	3,000		3,000	
その他の差入保証金	1,000		1,000	
前払金		124		2,636
前払費用		46,587		36,441
未収入金		218,327		85,721
未収収益		30,879		18,455
その他		5,776		5,466
貸倒引当金		△11,148		-
流動資産合計		11,493,982		10,801,872

科 目	2019年3月期 (2019年3月31日現在)		2020年3月期 (2020年3月31日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
固定資産				
有形固定資産				
建物		91,541		82,489
器具備品		33,013		13,726
リース資産		11,807		12,991
有形固定資産合計		136,362		109,207
無形固定資産				
ソフトウェア		6,914		2,264
その他		6,006		5,990
無形固定資産合計		12,920		8,254
投資その他の資産				
投資有価証券		1,356,210		744,194
出資金		79,650		79,650
長期差入保証金		175,632		94,472
前払年金費用		203,151		184,937
長期立替金		-		17,294
その他		59,416		48
貸倒引当金		△58,768		△17,294
投資その他の資産合計		1,815,293		1,103,303
固定資産合計		1,964,576		1,220,764
資産合計		13,458,558		12,022,637

科 目	2019年3月期 (2019年3月31日現在)		2020年3月期 (2020年3月31日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)				
流動負債				
信用取引負債		1,992,710		1,259,293
信用取引借入金	1,942,174		1,188,329	
信用取引貸証券受入金	50,536		70,964	
預り金		4,780,834		4,799,867
顧客からの預り金	4,413,106		4,350,249	
その他の預り金	367,727		449,617	
受入保証金		186,814		137,558
信用取引受入保証金	183,814		134,558	
先物取引受入証拠金	3,000		3,000	
有価証券等受入未了勘定		-		72,692
短期借入金		1,450,000		540,000
リース債務		2,746		3,820
未払金		59,251		253,542
未払費用		192,778		39,408
未払法人税等		6,601		96,703
賞与引当金		45,818		42,000
訴訟損失引当金		20,812		22,710
流動負債合計		8,738,368		7,267,597
固定負債				
リース債務		9,101		9,357
繰延税金負債		61,278		56,994
固定負債合計		70,379		66,351
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		11,857		11,857
特別法上の準備金合計		11,857		11,857
負債合計		8,820,606		7,345,807

科 目	2019年3月期 (2019年3月31日現在)		2020年3月期 (2020年3月31日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		1,558,250		1,558,250
資本剰余金		524,193		524,193
資本準備金	453,625		453,625	
その他資本剰余金	70,568		70,568	
利益剰余金		3,073,088		3,273,711
利益準備金	260,000		260,000	
その他利益剰余金	2,813,088		3,013,711	
繰越利益剰余金	2,813,088		3,013,711	
株主資本合計		5,155,532		5,356,154
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		△517,580		△679,324
評価・換算差額等合計		△517,580		△679,324
純資産合計		4,637,951		4,676,829
負債・純資産合計		13,458,558		12,022,637

## (2) 損益計算書

科 目	2019年3月期 自2018年4月1日 至2019年3月31日		2020年3月期 自2019年4月1日 至2020年3月31日	
	金額(千円)		金額(千円)	
営業収益				
受入手数料		218,099		222,406
トレーディング損益		2,411,485		2,934,374
金融収益		88,315		87,082
営業収益計		2,717,899		3,243,862
金融費用		49,026		40,793
純営業収益		2,668,873		3,203,069
販売費・一般管理費		2,420,859		2,089,967
取引関係費	224,104		190,118	
人件費	661,226		657,044	
不動産費	289,109		229,295	
事務費	973,796		781,909	
減価償却費	38,055		23,275	
租税公課	57,481		65,899	
貸倒引当金繰入	—		—	
その他	177,085		142,424	
営業利益		248,013		1,113,102
営業外収益		73,328		36,406
有価証券利息	27,603		—	
受取配当金	16,575		26,232	
その他	29,149		10,173	
営業外費用		213,585		37,257
支払手数料	2,344		2,425	
為替差損	210,594		34,061	
その他	646		770	
経常利益		107,756		1,112,251



科 目	2019年3月期 自2018年4月1日 至2019年3月31日		2020年3月期 自2019年4月1日 至2020年3月31日	
	金額(千円)		金額(千円)	
特別利益		22,840		19,689
固定資産売却益	—		213	
訴訟損失引当金戻入益	2,513		—	
投資有価証券売却益	20,327		19,476	
特別損失		13,251		108,825
固定資産売却損	—		13,980	
減損損失	8,180		—	
固定資産除却損	246		92	
投資有価証券売却損	—		1,371	
投資有価証券評価損	—		2,047	
和解金	4,824		68,623	
訴訟損失引当金繰入額	—		22,710	
税引前当期純利益		117,345		1,023,115
法人税、住民税及び事業税	25,056		338,345	
法人税等の更生、決定等による納付税	14,350		—	
法人税等調整額	197	39,604	△15,853	322,492
当期純利益		77,741		700,622

(3) 株主資本等変動計算書

2019年3月期 (自2018年4月1日至2019年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	2,928,670	3,188,670	5,271,113
当期変動額								
剰余金の配当						△ 193,322	△ 193,322	△ 193,322
当期純利益						77,741	77,741	77,741
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 115,581	△ 115,581	△ 115,581
当期末残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	2,813,088	3,073,088	5,155,532

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△ 225,067	5,046,045
当期変動額		
剰余金の配当		△ 193,322
当期純利益		77,741
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 292,512	△ 292,512
当期変動額合計	△ 292,512	△ 408,093
当期末残高	△ 517,580	4,637,951

2020年3月期（自2019年4月1日至2020年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	2,813,088	3,073,088	5,155,532
当期変動額								
剰余金の配当						△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000
当期純利益						700,622	700,622	700,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	200,622	200,622	200,622
当期末残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	3,013,711	3,273,711	5,356,154

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△ 517,580	4,637,951
当期変動額		
剰余金の配当		△ 500,000
当期純利益		700,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 161,744	△ 161,744
当期変動額合計	△ 161,744	38,878
当期末残高	△ 679,324	4,676,829

(4) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

項 目	2019年3月期	2020年3月期
有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法	<p>① トレーディング商品に属する有価証券等</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>② トレーディング商品に属さない有価証券等 （その他有価証券）</p> <p>時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p>
重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3年～39年 器具備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>③ リース資産</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建 物 8年～39年 器具備品 5年～20年</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>

項 目	2019年3月期	2020年3月期
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間（5年）を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	
引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。</p> <p>④ 訴訟損失引当金 訴訟等に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に従い、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p> <p>⑤ 同左</p>

項 目	2019年3月期	2020年3月期
外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 トレーディング勘定取引によって買い付け又は売り付けた外国有価証券の売買代金債務又は債権、及び外貨建利金債務又は債権に関して生ずる為替リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p>
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左
連結納税制度の適用	—	当社、親会社及び一部その子会社は、連結納税制度を適用しております。
連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用	—	当社、親会社及び一部その子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制

項 目	2019年3月期	2020年3月期
		度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44号の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

**(5) 会計方針の変更に関する注記**

(2019年3月期及び2020年3月期)

該当事項はありません。

**(6) 表示方法の変更に関する注記**

(2019年3月期及び2020年3月期)

該当事項はありません。

**(7) 会計上の見積りの変更に関する注記**

(2019年3月期)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準代28号 平成30年2月16日）を当該事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(2020年3月期)

該当事項はありません。

**(8) 誤謬の訂正に関する注記**

(2019年3月期及び2020年3月期)

該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

項目	2019年3月期	2020年3月期																								
担保に供している資産及び担保に係る債務	ばんせい証券共済会の金融機関からの借入 370,000 千円を担保するため、現金・預金 370,000 千円を物上保証に供しております。また、為替予約実行用の担保として現金・預金 95,003 千円を差し入れております。	ばんせい証券共済会の金融機関からの借入 370,000 千円を担保するため、現金・預金 370,000 千円を物上保証に供しております。また、為替予約実行用の担保として現金・預金 95,004 千円を差し入れております。																								
差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価	<p>差入れている有価証券の時価</p> <table border="1"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>49,564 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>1,913,656 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>805,460 千円</td> </tr> </table> <p>差入れを受けている有価証券の時価</p> <table border="1"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>1,913,656 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>49,564 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>2,842,557 千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	49,564 千円	信用取引借入金の本担保証券	1,913,656 千円	差入保証金代用有価証券	805,460 千円	信用取引貸付金の本担保証券	1,913,656 千円	信用取引借証券	49,564 千円	受入保証金代用有価証券	2,842,557 千円	<p>差入れている有価証券の時価</p> <table border="1"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>72,427 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>1,014,494 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>321,608 千円</td> </tr> </table> <p>差入れを受けている有価証券の時価</p> <table border="1"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>1,025,887 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>72,427 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>2,094,140 千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	72,427 千円	信用取引借入金の本担保証券	1,014,494 千円	差入保証金代用有価証券	321,608 千円	信用取引貸付金の本担保証券	1,025,887 千円	信用取引借証券	72,427 千円	受入保証金代用有価証券	2,094,140 千円
信用取引貸証券	49,564 千円																									
信用取引借入金の本担保証券	1,913,656 千円																									
差入保証金代用有価証券	805,460 千円																									
信用取引貸付金の本担保証券	1,913,656 千円																									
信用取引借証券	49,564 千円																									
受入保証金代用有価証券	2,842,557 千円																									
信用取引貸証券	72,427 千円																									
信用取引借入金の本担保証券	1,014,494 千円																									
差入保証金代用有価証券	321,608 千円																									
信用取引貸付金の本担保証券	1,025,887 千円																									
信用取引借証券	72,427 千円																									
受入保証金代用有価証券	2,094,140 千円																									
有形固定資産の減価償却累計額	301,193 千円	311,189 千円																								
保証債務	<p>① ばんせい証券共済会の金融機関借入金に対する保証債務 370,000 千円</p> <p>② 一部の賃借物件の保証金について 当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しています。当該契約に基づき、金融機関が貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務 167,274 千円を保証しております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p>																								
関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	<p>短期金銭債権 13,018 千円</p> <p>短期金銭債務 140,296 千円</p>	<p>短期金銭債権 23,052 千円</p> <p>短期金銭債務 234,532 千円</p>																								



項 目	2019年3月期	2020年3月期
その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項	① 金融商品取引法第43条の2第2項の規定に基づき分別管理されている資産	③ 金融商品取引法第43条の2第2項の規定に基づき分別管理されている資産
	預託金 5,100,000千円	預託金 4,660,000千円
	② 商品有価証券等の内訳	④ 商品有価証券等の内訳
	債券 118,601千円	債券 139,656千円

### (9) 損益計算書に関する注記

#### ① 受入手数料の内訳

(単位:千円)

科 目	2019年3月期	2020年3月期
委託手数料	195,699	204,005
株 券	191,104	200,318
債 券	—	—
受益証券	4,273	3,687
その他	321	—
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	—
株 券	—	—
債 券	—	—
受益証券	—	—
その他	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	184	318
株 券	184	268
債 券	—	—
受益証券	—	50
その他	—	—
その他の受入手数料	22,214	18,082
株 券	5,417	3,847
債 券	0	0
受益証券	14,237	12,380
その他	2,559	1,853
受入手数料計	218,099	222,406
株 券	196,706	204,433
債 券	0	0
受益証券	18,510	16,118
その他	2,881	1,853

② トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

科 目	2019年3月期	2020年3月期
株券等トレーディング損益	△2,080	—
商品有価証券等	△2,080	—
債券等トレーディング損益	2,413,565	2,934,374
商品有価証券等	2,413,565	2,934,374
その他のトレーディング損益	—	—
トレーディング損益 計	2,411,485	2,934,374

③ 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

科 目	2019年3月期	2020年3月期
金 融 収 益	88,315	87,082
信用取引収益	54,154	41,172
受取配当金	—	—
受取債券利子	21,861	16,089
収益分配金	—	—
受取利息	12,299	29,820
金 融 費 用	49,026	40,793
信用取引費用	35,964	29,880
支払利息	13,062	10,912

## ④ 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

科 目	2019年3月期	2020年3月期
取引関係費	224,104	190,118
支払手数料	47,515	41,604
取引所・協会費	19,041	18,508
通信費・運送費	52,352	44,132
広告宣伝費	18,977	7,338
旅費・交通費	33,290	24,295
交際費	52,926	54,237
人件費	661,226	657,044
役員報酬	22,800	33,600
従業員給料	358,729	317,271
歩合外務員報酬	10,012	8,943
その他報酬給与	69,451	73,107
退職金	2,692	746
福利厚生費	110,974	132,015
賞与引当金繰入	46,912	62,877
退職給付費用	39,654	28,483
不動産関係費	289,109	229,295
不動産関係費	268,362	211,871
器具備品費	20,746	17,423
事務費	973,796	781,909
減価償却費	38,055	23,275
租税公課	57,481	65,899
貸倒引当金繰入	—	—
その他	177,085	142,424
情報料	26,575	18,353
会議費	1,432	3,059
車両費	10,111	6,687
水道光熱費	52,457	37,130
保険料	3,156	2,768
教育費	11,209	9,043
電算機費	62,076	56,269
雑費	10,066	9,113
合 計	2,420,859	2,089,967

⑤ その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

(単位：千円)

項目	2019年3月期		2020年3月期	
関係会社との取引高	営業取引	885,275	営業取引	649,389
	営業外取引	21,680	営業外取引	—
固定資産除却損の内訳	器具備品	246	器具備品	92

(10) 株主資本等変動計算書に関する注記

項目	2019年3月期	2020年3月期
当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数	普通株式 24,926,500株	普通株式 24,926,500株
当事業年度の末日における自己株式の数	—	—
当事業年度中に行った剰余金の配当		
① 配当財産が金銭のもの	193,322千円	500,000千円
② 配当財産が金銭以外のもの	—	—
当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数	—	—

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：千円)

借入先の名称	2019年3月期	2020年3月期
株式会社みずほ銀行	100,000	100,000
東京証券信用組合	600,000	—
株式会社きらぼし銀行	250,000	170,000
株式会社東日本銀行	50,000	—
株式会社三井住友銀行	150,000	120,000
株式会社静岡銀行	200,000	150,000
株式会社イオン銀行	100,000	—

(2) 信用取引借入金

(単位：千円)

借入先の名称	2019年3月期	2020年3月期
株式会社証券ジャパン	1,942,174	1,188,329

### 3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
固定資産						
(1) 株券	1,447,402	992,279	△455,123	1,388,997	741,078	△647,919
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	401,019	358,400	△42,619	—	—	—
合 計	1,848,422	1,350,679	△497,743	1,388,997	741,078	△647,919

(注) 1. トレーディング商品に属する有価証券は除いております。

### 4. デリバティブ取引の契約金額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	契約金額	時 価	評価損益	契約金額	時 価	評価損益
市場取引	—	—	—	—	—	—
市場取引以外の取引						
為替予約取引	売建 420,669	△1,589	△1,589	売建 220,433	1,850	1,850
	買建 147,706			買建 160,751		

(注) 1. トレーディング商品に属するものとして経理された取引はありません。

(注) 2. 時価の算定根拠は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

### 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項1号の規定に基づき、2019年3月期の計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書についてはかがやき監査法人から、そして、2020年3月期の計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書についてはSKIP監査法人から、監査報告書を受領しております。

該当事項はありません。

## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

当社では、金融商品取引におけるコンプライアンス業務に係る法令等遵守のための周知徹底及び検査、売買審査、顧客管理並びにこれに付随する業務のそれぞれにおいて、基本的な機能分担と連携を明確にすることにより、円滑な業務遂行並びに当社の金融商品取引業におけるコンプライアンス体制機能の効率化と充実強化を図ることを目的としてコンプライアンス業務運用基準を規定し、実施しております。

また、法令遵守の強化を図るため、コンプライアンスマニュアルを作成し、全役職員に配布するとともに毎朝復唱を行っております。

#### 【内部管理部門の組織と業務分掌】

組 織	業 務 分 掌
監査室	社内監査に関する次の事項 ア 監査方針及び監査計画の企画・立案 イ 監査の実施 ウ 監査結果の報告及び通知 エ 監査結果の分析・統計及び改善状況のフォロー オ 監査に関する調査・研究 カ 特命事項 キ 分掌事項に関するコンプライアンス ク 監査役監査の補助
コンプライアンス部	社内コンプライアンスに関する以下の事項 ア コンプライアンス・コミティの開催 イ コンプライアンスに係る研修の企画・立案及び実施の統括 ウ コンプライアンス相談の受付及び回答の統括並びにそのとりまとめと開示 エ 個人情報問い合わせ及び漏洩に関する対応 オ 取締役会・監査役会への報告 カ 苦情・相談・紛争の対応
検査課	ア 金融庁、証券取引等監視委員会、金融商品取引所、認可金融商品取引業協会等の検査等に関する事項 イ 業務及び会計の検査に関する事項 ウ 検査に関する次の事項 ① 検査方針及び検査計画の企画・立案 ② 検査の実施 ③ 検査結果の報告及び通知 ④ 検査結果の分析・統計及び改善状況のフォロー ⑤ 検査に関する調査・研究 エ 特命事項 オ 分掌事項に関するコンプライアンス

組 織	業 務 分 掌
営業審査課	ア 事故及び紛争処理に関する事項 イ あっせん、調停及び訴訟に関する事項（届出は除く。） ウ 過誤訂正及び事故顛末処理に関する事項 エ 最良執行方針に基づく取引の監視及び確認 オ 信用取引顧客の管理 カ 不適切な営業行為の有無の検証 キ 不適切な営業行為の未然防止に関する指導 ク 営業活動に関する実態調査 ケ 広告審査 コ 特命事項 サ 分掌事項に関するコンプライアンス
売買審査課	ア 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項 イ 不公正取引の有無の検証 ウ 不公正取引の未然防止に関する指導 エ 注文伝票精査及び検証 オ 取引に関する実態調査 カ 特命事項 キ 分掌事項に関するコンプライアンス
お客様センター	ア 取引に関する一般相談の対応 イ 取引に関する照会の処理 ウ 取引に関する苦情の受付及び関連部署への連絡 エ 特命事項 オ 分掌事項に関するコンプライアンス
法務室	ア 各種法的紛争事案への対応 イ 法律相談及び法務事務並びに弁護士に関する事項 ウ 特命事項 エ 社内通報の受付及び調査・回答の統括並びにそのとりまとめと開示 オ 分掌事項に関するコンプライアンス

## 2. 分別管理等の状況

### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく区分管理の状況

#### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,074	4,632
顧客分別金信託額	5,100	4,660
期末日現在の顧客分別金必要額	4,656	4,494

#### ② 有価証券の分別管理の状況

##### イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2019年3月31日現在		2020年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	49,792千株	346千株	44,765千株	343千株
債券	額面金額	34百万円	84,418百万円	5百万円	70,729百万円
受益証券	口数	2,691百万口	1,432百万口	2,455百万口	1,558百万口
その他	数量	—	—	—	—

##### ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
株券	株数	4,289千株	3,429千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	28百万口	0百万口
その他	数量	—	—

##### ハ 管理の状況

顧客有価証券の分別管理については、金融商品取引法第43条の2に定める分別管理に関する規定並びに約款にしたがい、以下のとおり区分して管理しています。

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
自社金庫 (日本)	単純管理	株券	109	千株
		債券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		その他	—	百万円
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株券	47,704	千株
		債券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		その他	—	百万円



管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単位
証券ジャパン (日本)	混蔵管理	株 券	381	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
いちよし証券 (日本)	混蔵管理	株 券	6	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
大和証券 (日本)	混蔵管理	株 券	151	千株
		債券 (USD)	6	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
東洋証券 (日本)	混蔵管理	株 券	33	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
野村証券 (日本)	混蔵管理	株 券	150	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A. (ルクセンブルグ)	混蔵管理	株 券	3	千株
		債券 (AUD)	274	百万円
		債券 (BRL)	6,588	百万円
		債券 (MXN)	14,412	百万円
		債券 (NZD)	53	百万円
		債券 (TRY)	591	百万円
		債券 (USD)	36,832	百万円
		債券 (ZAR)	2,760	百万円
		債券 (GBP)	120	百万円
		債券 (INR)	8,322	百万円
		債券合計	69,955	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単位
SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S. A. (ルクセンブルク)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	1,557	百万口
		そ の 他	—	百万円
三菱東京UFJ銀行 (日本)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債券 (JPY)	5	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
RBCキャピタルマーケット証券 (カナダ)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債券 (CAD)	4	百万円
		債券 (USD)	—	百万円
		債券 (ZAR)	91	百万円
		債券合計	96	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
Central Bank of Sri Lanka (スリランカ)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債券 (LKR)	649	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
パークレイズ証券 (イギリス)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債券 (USD)	21	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
日本証券代行 (日本)	振替決済	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	2,455	百万口
		そ の 他	—	百万円
バンクオブニューヨークメロン証券 (アメリカ)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	百万円
岡三証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	百万円

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況  
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況  
該当事項はありません。

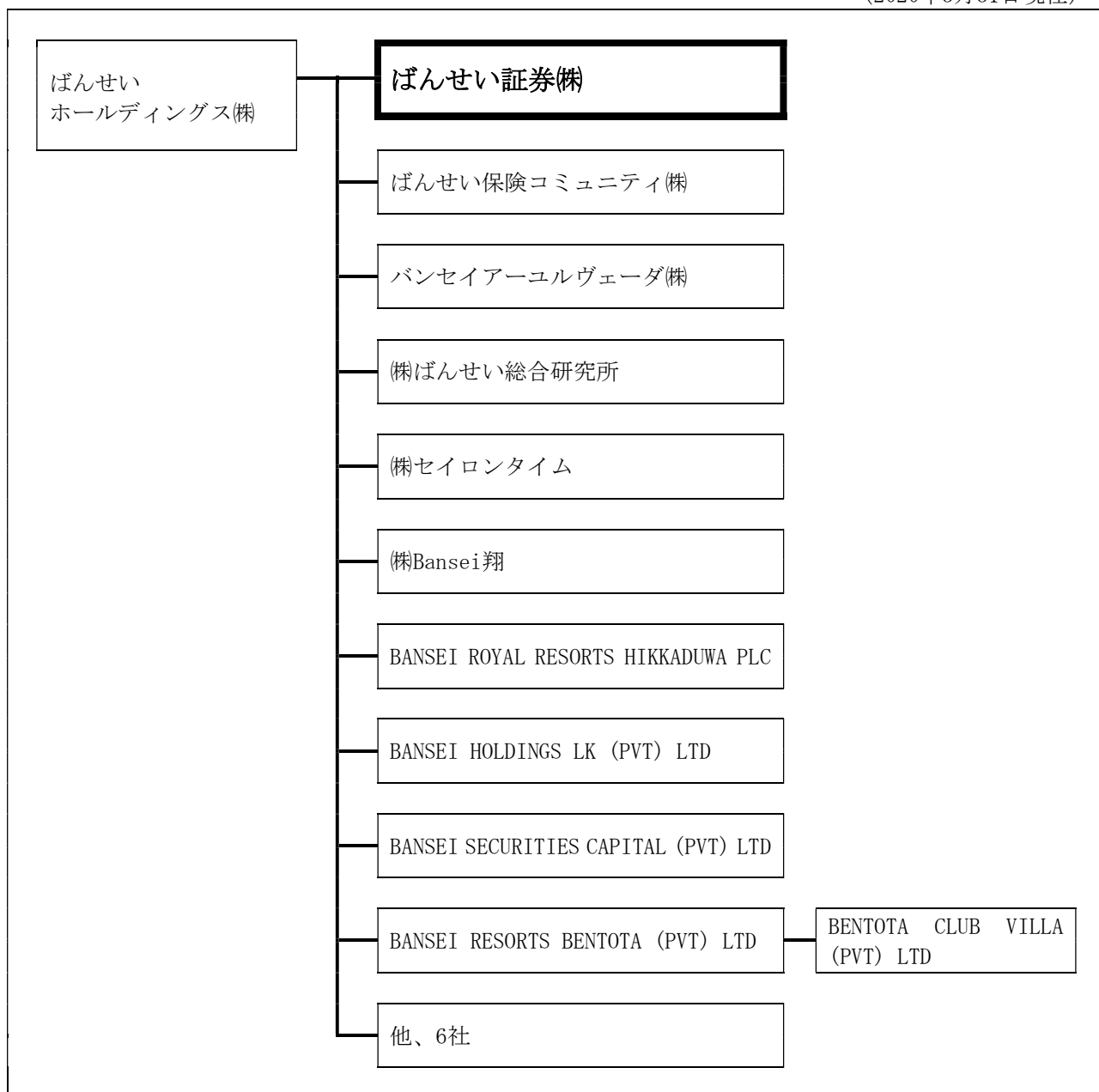
② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況  
該当事項はありません。

## V. 連結子会社等の状況に関する事項

### 1. 当社及びその子会社等の集団の構成

令和2年3月31日現在、子会社等の該当項目はありませんが、当社が属する企業集団の事業系統図は以下のとおりとなっております。

(2020年3月31日現在)



### 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業内容等

該当事項はありません。